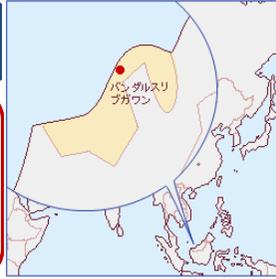




ブルネイ・ダルサラーム国 (Brunei Darussalam)



- ブルネイに対しては、技術協力を中心にODA協力を実施。(1996年1月にODA卒業国となったため、1998年度をもって終了)
- 援助総額は1998年度までに累計39.37億円。
- 日本はブルネイにとって長年にわたり最大の貿易相手国かつ最大の援助供与国。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 5,765平方キロメートル(三重県と同程度)
- 人口: 41.2万人(2014年)
- 首都: バンダルスリブガワン
- 民族: マレー系(66%), 中華系(10%), その他(24%)
- 言語: 公用語はマレー語。
- 宗教: イスラム教が国教(国民の78.8%がイスラム教徒、その他のキリスト教が8.7%, 仏教は7.8%)
- 政体: 立憲君主制
- 議会: 立法評議会(予算審議等の機能のみ)
- GDP: 171億ドル(2014年)
- GDP: 一人あたり 44,540ドル(2014年)
- 経済成長率: -2.3%(2014年)
- 失業率: 6.9%(2014年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

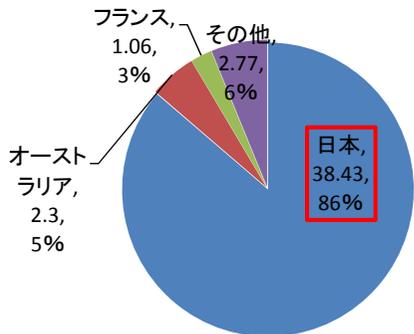
14世紀末	アラク・ベタタール王がイスラム教に改宗し、初代スルタン・モハマッドとなる
16世紀	第5代スルタン・ボルキアの統治下、サバ州、サラワク州及びフィリピン南部を統治、ブルネイ王国の最盛期
1888年	英国と保護協定を結び、外交を英国が担当
1906年	内政を含め英国の保護領となる
1941年	日本軍ブルネイを占領(～45年)
1959年	内政の自治を回復
1962年	アザハリの反乱、非常事態宣言を發布
1967年	ハサナル・ボルキア国王(現国王)が第29代スルタンに即位
1984年	英国から完全独立

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
技術協力	39.37億円 (2015年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ブルネイへの主要ODA供与国 (1984年～1998年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額)



経済関係

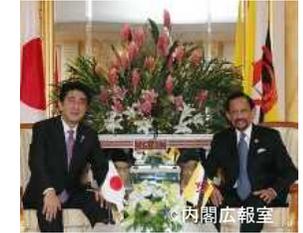
スキーム	金額／人数(直近年)
日本からブルネイへの輸出	146億円 (2015年, 財務省貿易統計)
ブルネイから日本への輸出	2835億円 (2015年, 財務省貿易統計)
日本からブルネイへの直接投資	8億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在ブルネイ日系企業数	13社 (2015年, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ブルネイにおける在留邦人数	185人(2015年10月, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日ブルネイ人数	50人 (2014年6月, 法務省統計)
ブルネイから日本への留学生数	35名 (2015年, 日本学生支援機構統計)
日本からブルネイへの訪問者数	4671人 (2014年, 日本政府観光局統計)
ブルネイから日本への訪問者数	2202人 (2014年, 日本政府観光局統計)

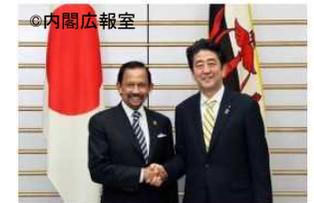
日本とブルネイ・ダルサラーム国との協力年表

年代	案件
1984年	ブルネイとの外交関係樹立 ハサナル・ボルキア国王国賓招聘
1985年	「林業研究計画」(プロジェクト方式技術協力)開始 日本人会の設立認可年 日本ブルネイ友好協会設立
1986年	ブルネイ元留学生会設立
1988年	ブルネイ日本友好協会設立
	建国(1984年)以降、国づくりに資する人材育成を目的として、公共分野や人材育成分野への専門家派遣、招聘研修や公共交通網整備、造幣局改善、森林資源開発の計画策定支援等の技術協力を実施
1996年	ブルネイが経済協力開発機構(OECD)途上国リストを「卒業」 (1996年にブルネイはODA卒業国に移行し、1998年に既往案件の実施終了)
1994年	日ブルネイ航空協定発効
2008年	日ブルネイ経済連携協定発効
2009年	日ブルネイ租税協定発効
2013年10月	ASEAN関連首脳会議出席のため安倍総理がブルネイを訪問
2013年12月	日ASEAN特別首脳会議出席のためハサナル・ボルキア国王が訪日
2014年	日本ブルネイ国交樹立40周年を記念し、日・ブルネイの双方で記念行事が催された
2016年	国王生誕70年記念日ブルネイバドミントン交流



2013年10月
日ブルネイ首脳会談

日ブルネイ首脳会談



©内閣広報室